

令和6年度 第3回 高知市財政問題懇話会 会議録

【開催日時】 令和6年10月10日（木）10時00分～12時00分

【場 所】 本庁舎6階大会議室

【出席者】 ・高知市財政問題懇話会委員8人（全員出席）
・桑名市長（開会あいさつ後退席）、神谷副市長、弘瀬副市長
財務部、総務部

【議 事】

- 1 第2回懇話会でいただいたご意見について
- 2 高知市総合計画等について
- 3 歳出の削減策について

【委員からの意見等】

●総合計画の全体像について今回の資料で初めて知った。

●市の認識として、「環」が市民にどれぐらい浸透しているのかということを知りたい。
（事務局回答）

⇒毎年度の予算編成に当たり、「環」毎に事業内容を取りまとめ、HP等でも公表している。
ご指摘のように浸透しづらいということはあると思うが、可能な限り情報発信していきたいと考えている。

●総合計画は3層構造で基本構想からブレイクダウンする、よくある形ではあるが、変化の速い時代になり、20年スパンの基本構想や10年スパンの基本計画にこう書いてあるからできない、ということがあってはならないと思うが、施策の柔軟な見直しはされているのか。

（事務局回答）

⇒ご指摘のとおりだと考えている。他都市では「戦略計画」として、5年や10年のスパンで市政運営の最上位計画として策定して取り組んでいる事例もあり、本市においても今後の総合計画のあり方については検討に入っている。

●金融機関も似たような中期経営計画に基づいた業務運営を行っているが、ビジョンが10年、計画は全て3年毎に刷新している。13の個別施策があり、その下にそれぞれの施策があり、構造は似ている。ただ、高知市総合計画は事業が543もあり、それぞれに

KPI があるとなると、課長クラスは自分の所管箇所は分かっている、上の役職の方が俯瞰して、KPI の是非を論ずることができるのか疑問に感じる。

(事務局回答)

⇒KPI の達成状況は全庁で共有している。また個別事業について、施策毎の KPI の達成につながるものなのか、成果指標をアウトプットから検証して、最終的に KPI の達成が可能であるか、といった行政評価の仕組みとしており、体系的に理解できていると考えている。

●『環』はどれも等しく重要だと思うが、『環』毎の予算の割振りについてはかなりの差異があるように感じた。

●市民意識調査の回答について、無作為に 3,000 人を抽出しているが、恐らく総合計画への理解があまりない中での回答になっていると思うので、重要度や満足度について、どこまで重視していいのか、議論が必要だと思う。

●市民意識調査回答の満足度・重要性と事業費の関係について明らかにした資料は作成しているか。4つの領域で「重要性が高く事業費も高い」、「重要性は高いが事業費は安い」等が見えると議論の手助けになると思う。

(事務局回答)

⇒例えば「重要性が高いものの満足度が高いか低いか」といったマトリクスを用いて評価し、取組強化領域をつくり、そこに注力するといった分析は行っている。予算と紐づけて分析するということできていないが、見える化の一環としてご意見は参考にさせていただきます。

●市民参画のまちづくりについて、市民はワクワクしないと入ってこないし、悲観的な誤ったイメージが蔓延してしまうと高知市を出ていってしまう人もいるだろうし、そういったことを考えると、高知市が何をやろうとしていて、何に重点を置いていて、どこに強み・弱みがあるのかを、情報発信していかなければいけないと思った。

●高知県や市にゆかりがなく、移住のことを考えたこともなく、都会が大好きという人にアピールしてもあまり意味がない。田舎に行ってみたいが、対象は北海道から沖縄までどこでも良い、そういった人には高知市の強みをしっかりアピールしていく必要がある。地縁血縁があり、Uターンを考えている人には、また違うアプローチの仕方があると思う。人口減少対策について、対象者はどのあたりにターゲットを置いているのか、それによって手法を変えているのか。

(事務局回答)

⇒県の人口減少対策総合交付金を活用して実施するものであるが、34歳以下の若年人口を増やしていこうというものであり、高知市でも改訂予定の移住・定住促進計画において、Uターンも含めて東京圏をメインターゲットにしていこうとしている。進学等で一度高知市を出ていってしまうと、行政と個人のつながりを保つのが難しく、県ではデジタルマーケティングの手法を取り入れて施策を実施していくようにしており、高知市も連携して施策を実施していきたいと考えている。

●市民意識調査について、回答で重要性が低いとされている割合が多い施策について、むしろ重要なのではないかと思う。例えば「生活困窮者の自立支援」の重要度が低いということになるのだろうか。ここから考えるのは、市民意識調査の手法について抜本的に見直さなければ、あまり意味がないのではないかという感想。総合計画の各分野について、しっかり学習した上で回答するなら、全く違った回答になるのではないかとも思った。満足度が50%以上の施策が1つしかないのも少なすぎるとも思うし、どのように解釈すれば良いのだろうかとの感想。

●実施計画の投資的事業が3年間合計で385億円となっており、これまでの実績と同程度の水準の事業を実施していくという計画になっていると思う。財政健全化の点からは、投資的経費の規模感はこのままなのかは気になる。前回会議での収支推計で起債発行額を抑えるパターンも示されていたが、実施計画を前提として事業を実施していくのであれば、起債を抑えるのは難しい。

●国が異次元の少子化対策に取り組むとともに、もう一方で人口減少対策に取り組むという、二本立てとなっているが、関連しているようで少し違う部分があると思うので、その点は一緒にせず、見なければいけないと思っている。人口減少対策では、所得格差と、その背景にある非正規労働者の問題について、データ化すれば、はっきりと未婚化の原因になっていることが明らか。そういった点にあまり踏み込まずに、若者の所得をいっぱいあげようということになっている。これは国の政策の問題だが、では自治体でどうするのかを考えると、質のいい雇用を創出することだと思う。また子どもが本当に生き生きと成長できるような高知市をどうやって作っていくかということ、その背景にある安心して子どもが育てられる経済基盤・所得がどのように保障されるかという点について、総合計画でもう少し踏み込んだものが要るのではないかと常々感じている。

●移住促進の点では、出生率は下がっているし、東京一極集中は変わっていない。その背景には東京に経済力がどんどん集中している。例えば、ネットビジネスや再生可能エネルギーの企業を見ても、全て東京。経済的には東京一極集中という現実がある。そうい

った中で、高知からどうやってイノベーションを起こしていくかを考えないといけない。また、子育て支援とどのようにつなげて考えられるのか、非常に難しい課題。縦割りの予算を組んだだけでは難しい、との感想を持った。

- 歳出削減や歳入確保について議論をしているが、資料構成が「点」になっており、全体像が見づらい。個別の議論を行う前に、どこに焦点を当てれば一番効果があるのか、そこが見えない。取り組める箇所とそうでない箇所、効果が大きいものとそうでないもの、そういったことを俯瞰的に見える資料があればありがたい。

総合計画等の説明があったが、重要性が高いものはマストな施策であることは当たり前であり、重要性が低いと回答があったところが重要になってくる。重要性が低いところについて、どのように評価して、どこに焦点を当てていくかが大切だと思う。

重要性についてのアンケート調査を行ったことはとても良い試みだと思う。またワークショップ的な考察も実施されているので、そこに投資の規模や割合等のデータも入れて、どこを改善すればいいのか焦点を絞って個別の議論していく、ということにしなければいけないと思う。

(事務局回答)

⇒市の施策を実施していくための財源としては様々。個々の事業を見ると、その財源は明らかだが、歳入のうち大きな割合を占める交付税等の一般財源については、全体的に広く活用していくものであり、歳入歳出の全体額はお示しできるが、個別は難しい。そういったこともあり、前回の資料として、類似団体である中核市との比較資料をお示しさせていただいているものであり、その点をご理解いただきたい。

- 自分は業務として一般企業の収支を見ているが、自治体であれば国からどれだけの支援が受けられるかも考えないといけない。財政が硬直化しているということはよく理解できた。

- 人口減少対策についても国を挙げて実施しなければいけない。若年層の流出を少しでも防ぐことができる地方が今後は生き残ることができると思う。

- 歳出削減の観点とは違うかもしれないが、既存事業について、反対はあるが削減しなければいけないものなのかどうか、個別に検討していく必要があると思う。

- 指定管理制度を導入している施設について、その資金がどのように有効活用されているのか、また、どの程度の経費が削減されているのか、指標として必要かと思う。

(事務局回答)

⇒本市では平成18年から指定管理制度を導入しており、導入当時には直営と比較して指

定管理を導入したほうが歳出額が低下したということはあったが、近年は、民間ノウハウを活用して市民サービスの向上をいかに行うか、ということの主目的として、二番目のとして歳出削減効果というものはあるが、物価高騰等もあり、指定管理料自体は増えているのが実態。公共施設マネジメントの考え方で、施設の使用料改定をどうするのか、そもそも施設の存続をどうするのか、といったもう少し大きな考え方が必要ではないか、といったことになってきている。

- 高知市の人口減少対策の事業については、雇用者の所得を拡大させる取組もしていかないといけないので、新しい取組をすることで、どのように人口減少を食い止めるのか、若年層を流出させないのか、女性が子供を産む社会を作るか、というところをまず押さえつつ、一方で経費削減については、反対があったとしても、覚悟の上でも実施していかないと、これから費用は出さないといけない新たな施策がどんどん増えていく中で、追いつかなくなってくるのではないかと思った。

数値化すること、データ化することの大事さはよく理解しているが、現在の急激な人口減少や、本市の所得の低さをどう食い止めるか、ということのを両建てで考えるときに、人口減少対策等の大事な施策をまず固めた上で、足りない部分について、どこかを削らないといけないというところで数値化を上手く利用するということが、落とし込みになるのではないかと思う。

(事務局回答)

- ⇒人口減少対策に予算措置する際の事業効果については、県の人口減少対策総合交付金を活用するに当たって、34歳以下人口を令和15年までにどの程度引き上げる効果があるのかを試算した上で申請して認められる制度であることから、しっかり推計してどの程度の効果があるのかを考えながら実施している。

- 令和元年の借換えについて、平準化の考え方はよくわかるが、将来の負担増を予測した上で実施したものだったのかどうかを教えてください。

(事務局回答)

- ⇒厳しい財政状況の中、平成30年度から令和4年度を計画期間とした財政健全化プランを策定しているが、その中の収支改善策として、耐用年数が30年間ある施設について、その施設を使われる皆様に公平に負担していただくという観点から借換えを実施している。借換えにより毎年度の償還額は減るが、一方で利子の総額は増える。それも踏まえた上で借換えを実施しているが、交付税を先もらいすることになるので、その分は減債基金に積み立てることや、また繰上償還を行って将来に備えたいと考えている。現在の財政状況では実施できていないが、その思いは強く持っている。

- ネーミングライツの取組は評価すべき取組だと思う。企業のアピールにもなるし、働く

ところをアピールするっていう点でも良いと思う。自分は高く評価しているので、今後
も取り組んでいただきたいかなと思う。

(事務局回答)

⇒市長公約として、初めて取り組んだものだが、企業側も社会貢献の場としてご理解を
いただいている。当初の目標として全 34 施設で 3,000 万円程度と考えていたが、結果と
して 12 施設で約 2,500 万円の歳入増となった。集客力の高い施設は今回契約した 12 施
設に含まれており、残りの施設についても 10 月末までの二次募集を実施している。

●高知市総合計画の個別事業 543 事業が類似団体と比べて多いのかどうかを知りたい。
自分は多いのではないかなと思うので、そうであれば統合できる事業は統合することで、
経費節約できる部分があるかなと思う。多すぎて、それをこなしていくのが精一杯って
いう事業もあると思うので、やはり見直しは必要ではないかなと感じた。

(事務局回答)

⇒事業数については他都市と比較したことがなく把握はできていない。ただし、市の実施
している事業数については、計画に登載していない事業もあるため、これに留まるもの
ではないことはご理解いただきたい。見直しの必要性については P D C A を回しながら、
事業のスクラップ・アンド・ビルドを実施しており、この 543 事業が固定されたも
のではないとの認識を持っている。

●令和 6 年度の当初予算の中で、義務的な経費が 62%を占め、事務事業の見直し等によ
る歳出削減の余地が少なくなっているという説明があったが、実際にかかる費用は仕
方がないと思うが、費用が発生しなくなるための、事前に防ぐ対策を考えていかな
ければならないのではないかなと思った。例えば、生活保護を受けている方は、病
気で、働けなくなり収入が減った方や仕事がない方が主だと思うが、健康である
ためにはどのような取組をしたら良いのかを市民全体で考え、そういう取組を
実施する場所を提供することをすれば、健康な方の人口が増えて、病気になる
人が少なくなっていく。生活保護費の支払いを少なくするためにはそこから考
えていかなければならないと感じた。

(事務局回答)

⇒予防措置については、地域共生社会の推進として取り組んでいる。それぞれが支
え合うことで、仕事をしていない方も仕事につながるということや、また行政
としてもずっと仕事をしていない方にいきなり就職してくださいといっても無理
があるので、まずは仕事の練習としてチャレンジできる事業をつくり、就労に
つながる支援を実施したり、またそもそも雇用を増やすための対策を実施
したり、というように様々な手立てを行いながら、取組を進めており、大事
な取組として今後も続けていく。

●人口減少という部分では、少子化の問題はあるが、まず結婚する若者が減っていること

が問題ではないかと思う。先ほど説明があった結婚新生活支援事業については、今日初めて知ったが、そういった部分はどんどん若者に対してアピールしていけば、もっと結婚する確率が上がり、自然に子供も増えるのではないかと思う。

- 借換えについては、令和15年度から財政が苦しくなってくると思う。まだ時間があるのでしっかり準備することが重要。自分が以前赴任していた新潟県でも同じことをしており、公債費の交付税措置以外の実質負担が大きく上下する状況となってしまうので、財政調整基金に公債費調整分をつくり、実質負担の大きい時に備えて積み立てを行うということを実施した。

一方で金利があるので、積み立てするよりは繰上償還するほうが良いというご意見はそのとおりだと思う。

いずれにせよ、時間がある時にしっかり準備することが必須だと思う。

- 施設の使用料については、適正な使用料設定はとても重要だと思う。県でも現在、使用料を値上げするための条例議案を提出し、議会にてご審議いただいているところだが、使用料や入場料でいただく部分と、それ以外の税で補填する部分はいずれにしても、市民からのお金だが、受益者がそれを負担するのか、それともそれを皆が広く負担するかの違いであり、行政がお金を出したから、皆が楽になるということではないので、適正な割合を見極めて、しっかり使用料としていただくということが重要。料金が上がるとネガティブな印象があるが、考え方としては、誰が負担するかの違いだということの説明をいただきたいと思います。

- 高知市総合計画について、満足度が一番低いところで、地域防災力の向上となっており、少し残念だなと思った。また、住み続けられない理由として一番多かった回答が自然災害の恐れがあるとなっている。高知市だけではないが、南海トラフ地震を恐れて、移住をやめる、あるいは出ていくというケースがあると聞いている。一方で、これまでの当懇話会での説明を聞いていると、災害に備えるために様々な公共投資をしてきたのが事実だと思うので、そのように対策してきたことが伝わっていないところがあるのではないかと思った。

現在、国で南海トラフ地震の被害想定の見直し作業を進めており、それができたら、県で県内のより詳細な被害想定を作るが、その時に希望としては、浦戸湾の三重防護等の様々な対策を実施しているので、想定される被害も減るのではないかと期待している。仮に減ったならば、それは公共として取り組んできた効果であり、しっかりアピールしていくべきではないかと思う。

- 借換えについて、繰上償還は金融機関としてはあまり望ましいものではないことをご

理解いただきたい。耐用年数について、30年使えるから償還期間も30年というのも1つの考え方だが、修繕等が発生すること、また、様々なものが変わっていく時代であることから、20年間程度で、しっかりと償還していくことがやはり重要ではないかと感じている。

いずれにしても起債が常に発生していく中で、繰上償還しても結局は別で新規借入が発生するという構造になっていくと、本数だけが増えていき、一番大きな問題は当初にどんな用途で借りたお金なのかがわからなくなるという問題も発生し得る。

交付税の先もらい分が問題だと認識されているので、定時償還していただき、不足分だと認識しながら、調達していくということが望ましい。

先ほど意見があったが、金利が上昇しており、以前借りた低利分を償還して、高い金利で調達するということは、トータル的に良くないのではないかと。

- 借換えについて、前提として都道府県や政令市が発行している市場公募債は30年償還ルールでやっている。ただ、それは30年償還で借り換えるという前提になっており、満期一括償還なので、その分を基金に貯めている。

今回の場合は、20年償還であれば毎年20年間は交付税措置がある。30年償還にしても良いが、その分の差額は財政調整基金か減債基金にきっちり積み立てておくことをルール化し、或いは公表したほうが良い。さらに余裕があれば繰上償還するということが求められると思う。

国では、国債60年償還というものがある。それと比べると、30年償還であっても、地方財政の健全性を担保・保証するような制度になっており、30年は決して長くないと思う。

- 交付税措置率の資料については、臨財債を含まない交付税措置率を出さないと、やや不正確かなと思う。また起債のうちの交付税措置のある起債の割合はわかっていたが、その内の交付税措置率がどうかというところまで出さないと不十分かなと思う。

- 公共施設については、計画どおりに公共施設の削減ができていない中で、起債の抑制ができるのかどうかは気になる。

歳出の抑制では投資的経費をどのように抑制し起債を抑制するか、それを抜きにしてソフト事業だけ削減ということにはならないと感じる。

公共施設は、総合管理計画と個別施設計画があるが、数値目標まで決まっていない施設が恐らく多くあるので、数値目標が全て決まったら、それを持って総合管理計画が見直されればベストだし、それを前提に財政健全化を検討できるが、その辺りがまだ出来ない。

投資計画については、今後の延床面積がどのように増減するのか、それによって維持管

理費がどうなるのか、そういった点がわからないと目標をどのように設定するべきかわからないのではないかと思う。

- 自分たちでできること、またコミュニティで協力してやっていけるようなことに関しては、削減の余地があるのかもしれない。

議会の議員さんも交えた中で、本当に満足度を上げていくためには、コミュニティごとではどうかという話をさせていただきつつ、特に自助と共助の部分で、削減ができる可能性があるところはどこだということを決めていただけたら、削減目標も出てくるようにも思う。

この場において、「この施設に関しては、こうした方がいい」ということは言いづらいので、関わりがある方、また雇用の関係もあるかと思うので、ぜひ今日の意見を踏まえた上で、議会の方でも十分ご協議をいただいて、当初の目標が達成できることを願う。

- 公共施設について、できる方策を挙げてあるが、これで全部なのか。一度作った建物は壊せない。壊すなら、それにお金がかかる。例を挙げるのは良くないかもしれないが、あえて例を挙げると、ふれあいセンターを廃止しようとした時に、壊すのはナンセンスなので、では使おうとなる。使うならどうしてもメンテナンスに費用がかかる。では売却しようか。しかし売れるのか。買ってくれる人はいないのではないか。ならば、学校等に転用できないか。学校等も現在、保守が大変なことになっており、ガラッと発想を転換して、そこに小学校をつくって統合したらどうだなどなど。要するに、やろうと思えば、むちゃくちゃなことを考えれば、色々な発想は出ると思う。ただ、現実として、他都市でどの程度の抜本的なことを実施しているのか。前回の意見であった、総論賛成各論反対がそうだろうと思っていて、壊してもいいであろう建物について、転用等ができるのか等、そういったことをどこまでできるのか提案していただかないと、公共施設マネジメントと言っても、できることには限界がある中で、作ってしまったものについては、このお金はかかりますという発想でいくしかないだろうと思う。

- 借換えについては、収支不足解消のために借換えたとの説明だった。家計レベルに縮小すると、どうしても今足りず、この借金を繰り延べるしかないので、銀行にお願いするということは、恐らくあまり良いことではなく、結局後が苦しくなるに決まっている。では前向きな借換えは何かと言うと、今子どもに教育投資をしたい、或いは自分自身がスキルアップをするために学校に行かなければいけない。これをやったことで10年後には収入が上がるということが予測はできるので、それであれば、今使えるキャッシュを増やすために、あえて将来利息が増えてもいいので借りかえる、これが前向きな借換えだと思う。逆に言えば、将来収入が減っていく見込みならば、家計レベルでは、今あ

るうちに返そうという発想になり，繰上償還を考える。

収支不足解消のためという言葉で説明があり，それについては将来が苦しくなるから積み立てたほうが良いとの意見があり，ごもつともだと思うが，収支不足解消のために借換えをしてキャッシュができ，このキャッシュを何の事業に重点的に当て，将来，これはより良い借換えであったと評価できるようにするのか，ストーリーが要るのかなと思う。

- 香川県の事例で，学校を転用して，データセンターにしているっていうものがあり，ビッグデータの基地として学校そのものをデータセンター化している。
また，学校を太陽光発電の施設として活用するという事例もある。